

令和 7 年 度 当初予算の概要



令和 7 年 2 月

大網白里市

おおあみしらさとし
OAMISHIRASATO CITY

— 目 次 —

I	令和7年度当初予算の特徴	1
II	歳入（一般会計）	2
III	歳出（一般会計）	6
IV	特別会計及び企業会計の予算額	10
V	主要事業	15
VI	参考資料	28

I 令和7年度当初予算の特徴

令和7年度の当初予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況を踏まえ、財政健全化に向けた取組みの着実な実施を基本方針として、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを行いました。

その一方で、公共施設・インフラの老朽化・防災対策やDXの推進などの重要な政策課題については、「重要政策推進枠」として、財源の範囲内で、予算の重点化を図り、メリハリをつけた予算編成を行いました。この結果、

- 一般会計予算は、過去最大の185億円となりました。

一般会計予算規模	185億円
対前年度比	+21億1,000万円(+12.9%)

- 目的別歳出予算では、本庁舎改修工事やシステム標準化に係る経費の増加に伴い総務費が増加したほか、児童手当費や障害者福祉サービス費の増加に伴い民生費が増加しました。
- 性質別歳出予算では、職員用パソコンの更新やシステム標準化に伴い物件費が増加したほか、扶助費、普通建設事業費が増加しました。普通建設事業費は、本庁舎改修工事、津波避難タワー建設工事、増穂中学校屋内運動場改修工事、舗装補修事業などが主な増加要因です。
- 重要政策推進枠では、次のとおり予算を重点化しました。

重要政策推進枠	重点化事業
公共施設・インフラの老朽化・防災対策	● 本庁舎改修工事 ● 津波避難タワー建設工事 など
DXの推進	● 職員用パソコン更新業務 ● キャッシュレス決済導入 など
人口減少対策	● バス通学定期運賃補助金 ● 結婚新生活支援事業補助金 など

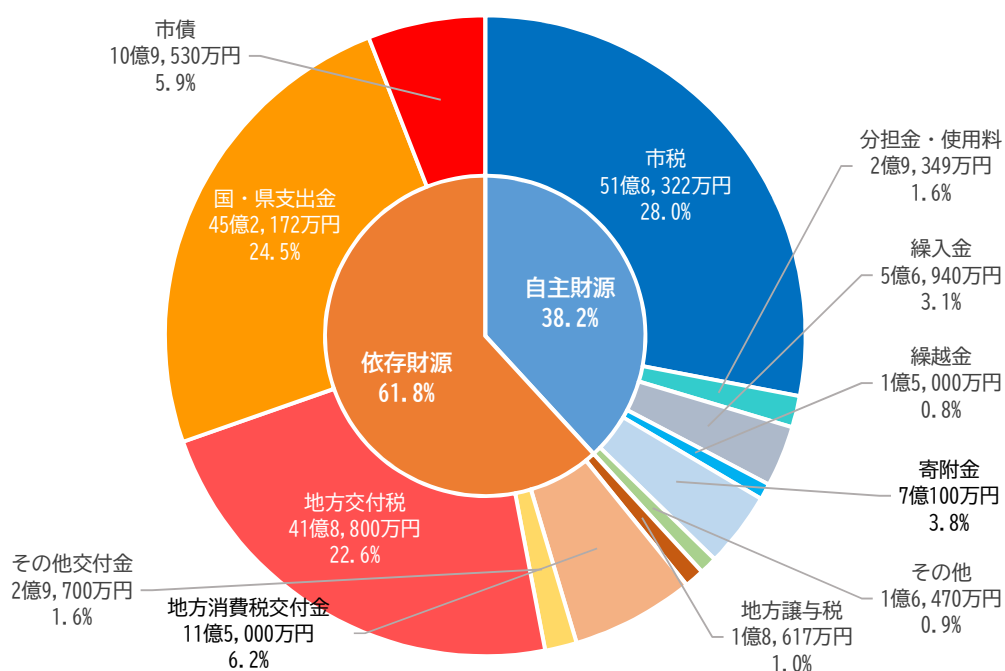
- 歳入予算では、市税に定額減税の終了や給与所得の伸びによる増額を見込むほか、地方交付税、地方消費税交付金に増額を見込み、不足する5億円を財政調整基金の取崩しにより補てんすることとしました。

当初予算編成後の財政調整基金残高は10.5億円となり、適正規模を確保して維持しているものの、今後は、社会保障費の増加や公共施設等の老朽化への対応など、さらなる財政需要の増加が見込まれるため、財政健全化に向けた取組みを見直し、より効果的且つ効率的な財政対策を講じることで、持続可能な財政運営を図っていきます。

Ⅱ 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	増減額	増減率
1 市税	5,183,215	28.0	4,845,840	337,375	7.0
2 地方譲与税	186,168	1.0	190,030	△ 3,862	△ 2.0
3 利子割交付金	4,000	0.0	3,000	1,000	33.3
4 配当割交付金	46,000	0.3	37,000	9,000	24.3
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.3	34,000	20,000	58.8
6 法人事業税交付金	64,000	0.4	41,000	23,000	56.1
7 地方消費税交付金	1,150,000	6.2	1,050,000	100,000	9.5
8 ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.2	36,000	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	45,000	0.2	26,000	19,000	73.1
11 地方特例交付金	44,000	0.2	261,000	△ 217,000	△ 83.1
12 地方交付税	4,188,000	22.6	3,947,000	241,000	6.1
13 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0	0.0
14 分担金及び負担金	79,563	0.4	85,645	△ 6,082	△ 7.1
15 使用料及び手数料	213,931	1.2	236,037	△ 22,106	△ 9.4
16 国庫支出金	3,005,903	16.3	2,250,312	755,591	33.6
17 県支出金	1,515,816	8.2	1,353,331	162,485	12.0
18 財産収入	23,990	0.1	21,178	2,812	13.3
19 寄附金	701,000	3.8	651,000	50,000	7.7
20 繰入金	569,401	3.1	356,200	213,201	59.9
21 繰越金	150,000	0.8	150,000	0	0.0
22 諸収入	140,712	0.8	141,226	△ 514	△ 0.4
23 市債	1,095,300	5.9	670,200	425,100	63.4
合 計	18,500,000	100.0	16,390,000	2,110,000	12.9



歳入の状況

市税 5,183,215 千円 (+ 337,375 千円 + 7.0 %)

- ・個人市民税 2,581,187 千円 (+ 269,589 千円)
⇒ 定額減税の終了及び給与所得の伸びによる増を見込む
- ・法人市民税 132,244 千円 (+ 11,650 千円)
- ・固定資産税 1,997,354 千円 (+ 57,489 千円)
⇒ 新築家屋の増加等による増を見込む
- ・軽自動車税 156,019 千円 (+ 10,236 千円)
- ・市たばこ税 313,411 千円 (△ 11,589 千円)

地方譲与税 186,168 千円 (△ 3,862 千円 △ 2.0 %)

- ・地方揮発油譲与税 43,000 千円 (△ 3,000 千円)
- ・自動車重量譲与税 135,000 千円 (△ 1,000 千円)
- ・森林環境譲与税 8,168 千円 (+ 138 千円)

地方消費税交付金 1,150,000 千円 (+ 100,000 千円 + 9.5 %)

その他の交付金 297,001 千円 (△ 145,000 千円 △ 32.8 %)

- ・利子割交付金 4,000 千円 (+ 1,000 千円)
- ・配当割交付金 46,000 千円 (+ 9,000 千円)
- ・株式等譲渡所得割交付金 54,000 千円 (+ 20,000 千円)
- ・法人事業税交付金 64,000 千円 (+ 23,000 千円)
- ・ゴルフ場利用税交付金 36,000 千円 (前年同額)
- ・自動車取得税交付金 1 千円 (前年同額)
- ・環境性能割交付金 45,000 千円 (+ 19,000 千円)
- ・地方特例交付金 44,000 千円 (△ 217,000 千円)
⇒ 定額減税終了による減
- ・交通安全対策特別交付金 4,000 千円 (前年同額)

地方交付税 4,188,000 千円 (+ 241,000 千円 + 6.1 %)

- ・普通交付税 3,960,000 千円 (+ 200,000 千円)
⇒ 国の地方財政計画を踏まえた推計
- ・特別交付税 228,000 千円 (+ 41,000 千円)
⇒ 交付実績等を踏まえた見込み

実質的な地方交付税の総額	4,188,000 千円 (+ 141,000 千円)
内訳 地方交付税	4,188,000 千円 (+ 241,000 千円)
臨時財政対策債（普通交付税の振替財源）	皆減 (△ 100,000 千円)

分担金及び負担金 79,563 千円 (△ 6,082 千円 △ 7.1 %)

使用料及び手数料 213,931 千円 (△ 22,106 千円 △ 9.4 %)

・ごみ処理手数料 76,039 千円 (△ 16,429 千円)

国庫支出金 3,005,903 千円 (+ 755,591 千円 + 33.6 %)

・デジタル基盤改革支援補助金 303,908 千円 (+ 288,633 千円)
⇒ 自治体情報システム標準化経費の財源

・児童手当国庫負担金 679,298 千円 (+ 231,483 千円)
⇒ 児童手当費の財源

・障害者自立支援給付費国庫負担金 553,500 千円 (+ 75,743 千円)

・障害児入所給付費等国庫負担金 110,000 千円 (+ 10,000 千円)
⇒ 障害者自立支援給付事業の財源

・社会資本整備総合交付金 73,100 千円 (+ 58,000 千円)
⇒ 津波避難タワー建設工事等の財源

・子どものための教育・保育給付費負担金 491,320 千円 (+ 48,084 千円)
⇒ 民間教育・保育施設給付事業の財源

県支出金 1,515,816 千円 (+ 162,485 千円 + 12.0 %)

・地域密着型サービス等整備事業交付金 68,059 千円 (皆増)
⇒ 介護施設整備事業の財源

・障害者自立支援給付費県負担金 276,750 千円 (+ 37,872 千円)

・地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金 37,062 千円 (皆増)

・国勢調査委託金 24,611 千円 (皆増)

・参議院議員通常選挙委託金 22,503 千円 (皆増)

・子どものための教育・保育給付費負担金 203,576 千円 (+ 21,233 千円)

・経営発展支援事業補助金 皆減 (△ 22,500 千円)

・児童手当県負担金 82,034 千円 (△ 19,131 千円)

財産収入 23,990 千円 (+ 2,812 千円 + 13.3 %)

・土地売却収入 2,991 千円 (皆増)
⇒ 市有地売却に伴う増

寄附金 701,000 千円 (+ 50,000 千円 + 7.7 %)

- 一般寄附金 700,000 千円 (+ 50,000 千円)
- 一般寄附金 (企業版ふるさと納税) 1,000 千円 (前年同額)

繰入金 569,401 千円 (+ 213,201 千円 + 59.9 %)

- 財政調整基金 496,293 千円 (+ 218,569 千円)
- 森林環境整備基金 10,106 千円 (+ 3,106 千円)
⇒ 公園木製遊具購入、公園遊具改修工事及び緑地等間伐業務の財源
- 公共施設整備改修基金 37,000 千円 (前年同額)
- 社会福祉基金 26,000 千円 (前年同額)
⇒ 学童保育・子育て交流センター運営事業及び償還元金(子育て支援館整備事業分)の財源
- 庁舎等建設基金 皆減 (△ 8,474 千円)

繰越金 150,000 千円 (前年同額)

諸収入 140,712 千円 (△ 514 千円 △ 0.4 %)

市債 1,095,300 千円 (+ 425,100 千円 + 63.4 %)

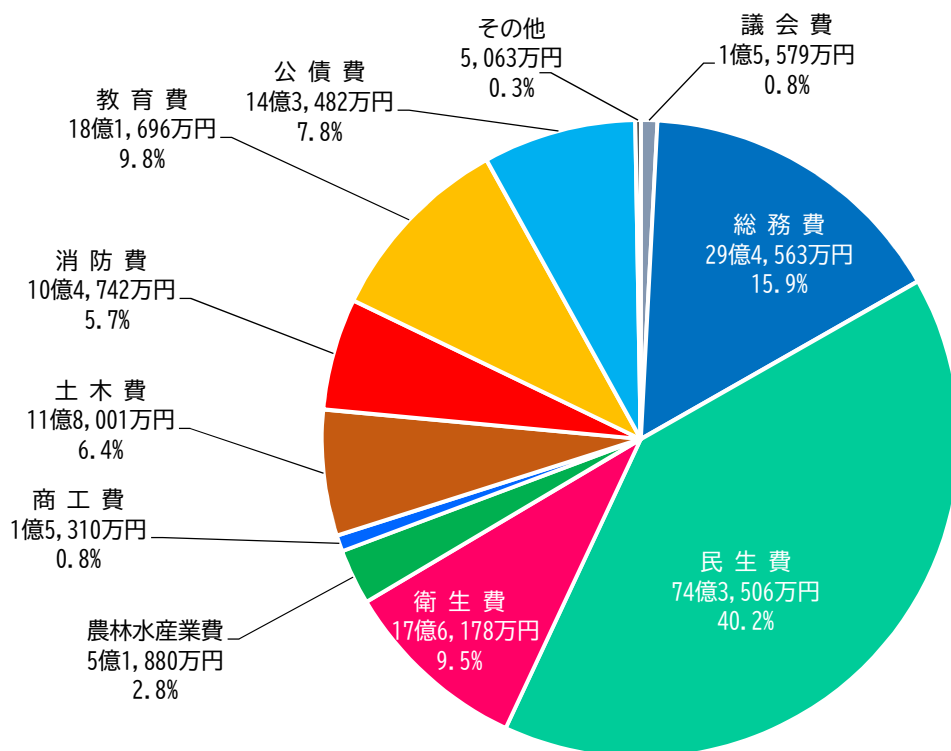
- 総務債 374,000 千円 (皆増)
⇒ 本庁舎改修事業分 (+374,000千円)
- 教育債 222,700 千円 (+ 83,400 千円)
⇒ 中学校施設整備事業分 (+98,300千円)
⇒ 保健文化センター施設維持管理費分 (+49,700千円)
- 消防債 116,400 千円 (+ 73,400 千円)
⇒ 災害対策事業分 (+79,700千円)
⇒ 消防車両整備事業分 (+28,100千円)
- 道路橋りょう債 136,600 千円 (+ 54,800 千円)
⇒ 舗装補修事業分 (+52,400千円)
- 都市計画債 38,200 千円 (前年同額)
- 臨時財政対策債 皆減 (△ 100,000 千円)
⇒ 国の地方財政計画により新規発行額がゼロとなったことによる皆減
- 河川債 139,900 千円 (△ 55,100 千円)
⇒ 金谷川河川改修事業分 (△82,700千円)
- 農業債 67,500 千円 (△ 5,400 千円)
⇒ 大網白里市土地改良事業分 (△30,400千円)
⇒ 山武地区広域農道推進事業分 (+25,000千円)

Ⅲ 歳出（一般会計）

目的別歳出

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	増減額	増減率
1 議 会 費	155,793	0.8	155,669	124	0.1
2 総 務 費	2,945,631	15.9	2,047,573	898,058	43.9
3 民 生 費	7,435,058	40.2	6,674,309	760,749	11.4
4 衛 生 費	1,761,779	9.5	1,622,649	139,130	8.6
5 農林水産業費	518,799	2.8	533,331	△ 14,532	△ 2.7
6 商 工 費	153,096	0.8	155,056	△ 1,960	△ 1.3
7 土 木 費	1,180,009	6.4	1,159,426	20,583	1.8
8 消 防 費	1,047,423	5.7	877,772	169,651	19.3
9 教 育 費	1,816,958	9.8	1,595,863	221,095	13.9
10 災 害 復 旧 費	11	0.0	11	0	0.0
11 公 債 費	1,434,823	7.8	1,517,741	△ 82,918	△ 5.5
12 諸 支 出 金	620	0.0	600	20	3.3
13 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0	0.0
合 計	18,500,000	100.0	16,390,000	2,110,000	12.9



歳出の状況

議会費 155,793 千円 (+ 124 千円 + 0.1 %)

総務費 2,945,631 千円 (+ 898,058 千円 + 43.9 %)

- ・庁舎管理費 432,712 千円 (+ 368,302 千円)
⇒ 本庁舎改修工事による増
- ・共同処理費 215,024 千円 (+ 140,805 千円)
⇒ 自治体情報システム標準化に係る負担金の増
- ・行政事務情報化推進事業 154,953 千円 (+ 114,058 千円)
⇒ 職員用パソコン更新及びキャッシュレス決済導入に係る経費の増
- ・基幹系業務システム運用事業 115,799 千円 (+ 99,288 千円)
⇒ 自治体情報システム標準化に係る経費の増
- ・ふるさと応援寄附金促進費 405,557 千円 (+ 29,440 千円)
- ・参議院議員選挙費 22,503 千円 (皆増)
- ・証明書コンビニ交付事業 19,161 千円 (△ 16,163 千円)
- ・千葉県知事選挙費 皆減 (△ 15,165 千円)

民生費 7,435,058 千円 (+ 760,749 千円 + 11.4 %)

- ・児童手当費 843,550 千円 (+ 190,951 千円)
⇒ 制度拡充による増
- ・障害者自立支援給付事業 1,362,342 千円 (+ 172,867 千円)
⇒ サービス利用者数の増加に伴う給付等の増
- ・学童保育・子育て交流センター運営事業 132,605 千円 (+ 78,886 千円)
⇒ 学童保育の指定管理者制度導入に伴う指定管理料の増
- ・介護施設整備事業 112,851 千円 (皆増)
⇒ 介護施設等の整備に係る補助金の増
- ・民間教育・保育施設給付費 934,896 千円 (+ 84,724 千円)
- ・後期高齢者医療給付事務費 701,923 千円 (+ 31,994 千円)
- ・生活保護扶助費 550,000 千円 (+ 30,000 千円)

衛生費 1,761,779 千円 (+ 139,130 千円 + 8.6 %)

- ・塵芥処理事務費 223,423 千円 (+ 48,415 千円)
⇒ 一般廃棄物収集運搬業務委託料の増
- ・大網病院繰出金 395,000 千円 (+ 29,940 千円)
- ・妊婦のための支援給付事業 23,081 千円 (皆増)
- ・予防接種事業 107,637 千円 (+ 22,306 千円)
- ・出産・子育て応援交付金事業 500 千円 (△ 22,037 千円)

農林水産業費 518,799 千円 (△ 14,532 千円 △ 2.7 %)

- 大網白里市土地改良事業 36,724 千円 (△ 25,514 千円)
⇒ 堀川排水機場の防災施設ストックマネジメント事業に係る負担金の減
- 農業経営基盤強化促進対策事業 12,049 千円 (△ 24,443 千円)
- 山武地区広域農道推進事業 59,077 千円 (+ 34,586 千円)
⇒ 山武地区広域農道(東金市施工区間)の整備に係る負担金の増

商工費 153,096 千円 (△ 1,960 千円 △ 1.3 %)

- 商工関係職員給与費 51,432 千円 (△ 4,527 千円)
- 観光施設管理費 8,308 千円 (+ 3,860 千円)
⇒ 白里海岸施設整備工事に係る経費の増

土木費 1,180,009 千円 (+ 20,583 千円 + 1.8 %)

- 舗装補修事業 88,000 千円 (+ 46,314 千円)
⇒ 道路の舗装補修工事費の増
- 排水対策事業費 41,570 千円 (+ 20,982 千円)
⇒ 内水対策計画検討業務に係る経費の増
- 河川維持管理費 25,378 千円 (+ 15,533 千円)
⇒ 金谷川浚渫業務に係る経費の増
- 道路維持管理費 54,491 千円 (+ 13,566 千円)
⇒ 道路照明灯補修工事及び市道樹木管理に係る経費の増
- 金谷川河川改修事業 107,619 千円 (△ 87,541 千円)
⇒ 設計業務負担金及び用地購入費の減
- 道路新設改良事業 34,000 千円 (△ 17,280 千円)
⇒ 道路測量設計及び道路改良工事に係る経費の減

消防費 1,047,423 千円 (+ 169,651 千円 + 19.3 %)

- 災害対策事業 181,013 千円 (+ 160,906 千円)
⇒ 津波避難タワー建設工事費の増
- 消防車両整備事業 30,079 千円 (+ 30,078 千円)
⇒ 消防ポンプ自動車購入費の増
- 消防関係職員給与費 55,651 千円 (+ 10,882 千円)
⇒ 防災アドバイザー任用による増
- 常備消防費 730,075 千円 (+ 9,516 千円)
⇒ 山武郡市広域行政組合負担金(消防費)の増
- 防災行政無線事業 6,318 千円 (△ 35,130 千円)

教育費 1,816,958 千円 (+ 221,095 千円 + 13.9 %)

- 中学校施設整備事業 132,362 千円 (+ 128,408 千円)
 - ⇒ 増穂中学校の屋内運動場大規模改修工事費の増
 - ⇒ 中学校の照明設備ＬＥＤ化工事設計に係る経費の増
- 保健文化センター施設維持管理費 56,067 千円 (+ 49,797 千円)
 - ⇒ ３階ホールの天井落下防止対策工事費の増
 - ⇒ ３階ホールの照明設備ＬＥＤ化工事費の増
- 小中学校給食事業 280,207 千円 (+ 27,456 千円)
 - ⇒ 給食費補助金の増
- 小中学校管理費 183,279 千円 (+ 25,168 千円)
 - ⇒ 光熱水費の増
- 小学校施設整備事業 58,922 千円 (+ 21,061 千円)
 - ⇒ 小学校の照明設備ＬＥＤ化工事設計に係る経費の増
 - ⇒ 大網東小学校の水泳プール改修に係る経費の増
- 幼稚園施設整備事業 3,422 千円 (△ 96,378 千円)
 - ⇒ 大網幼稚園の園舎解体に係る経費の減

公債費 1,434,823 千円 (△ 82,918 千円 △ 5.5 %)

- 償還元金 1,399,631 千円 (△ 80,316 千円)
- 償還利子 35,192 千円 (△ 2,602 千円)

諸支出金 620 千円 (+ 20 千円 + 3.3 %)

予備費 50,000 千円 (前年同額)

Ⅳ 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円、%)

区 分				令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計				18,500,000	16,390,000	2,110,000	12.9
特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			4,911,450	5,296,479	△ 385,029	△ 7.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			806,134	793,066	13,068	1.6
	介 護 保 険 特 別 会 計			4,792,114	4,705,121	86,993	1.8
	計			10,509,698	10,794,666	△ 284,968	△ 2.6
企業会計	ガ ス 事業会計	3 条	事 業 収 益	776,300	780,461	△ 4,161	△ 0.5
			事 業 費 用	776,145	780,274	△ 4,129	△ 0.5
		4 条	資本的収入	93,997	95,923	△ 1,926	△ 2.0
			資本的支出	192,400	222,210	△ 29,810	△ 13.4
		支出計			968,545	1,002,484	△ 33,939
	病 院 事業会計	3 条	事 業 収 益	2,851,863	2,776,515	75,348	2.7
			事 業 費 用	2,848,851	2,772,379	76,472	2.8
		4 条	資本的収入	77,353	226,153	△ 148,800	△ 65.8
			資本的支出	139,365	303,011	△ 163,646	△ 54.0
		支出計			2,988,216	3,075,390	△ 87,174
	下 水 道 事業会計	3 条	事 業 収 益	1,621,787	1,628,921	△ 7,134	△ 0.4
			事 業 費 用	1,549,902	1,552,232	△ 2,330	△ 0.2
		4 条	資本的収入	408,419	500,355	△ 91,936	△ 18.4
			資本的支出	654,580	754,191	△ 99,611	△ 13.2
		支出計			2,204,482	2,306,423	△ 101,941
全 会 計 の 合 計				35,170,941	33,568,963	1,601,978	4.8

① 国民健康保険特別会計

予算総額： 4,911,450千円

千葉県から示された納付金を納めるために必要な国保税収入を見込み、併せて保険給付費や保健事業費を計上しています。

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当 初 予 算 規 模	千円	5,433,322	5,485,158	5,413,126	5,296,479	4,911,450
前 年 度 当 初 比	%	4.1	1.0	△ 1.3	△ 2.2	△ 7.3
被保険者数(見込)	人	12,572	12,445	11,969	10,953	10,086
前 年 度 当 初 比	%	0.3	△ 1.0	△ 3.8	△ 8.5	△ 7.9

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額： 806,134千円

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増額を見込んでいます。

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当 初 予 算 規 模	千円	686,973	714,366	747,630	793,066	806,134
前 年 度 当 初 比	%	8.4	4.0	4.7	6.1	1.6
被保険者数(見込)	人	7,512	8,290	8,389	8,752	9,055
前 年 度 当 初 比	%	2.2	10.4	1.2	4.3	3.5

③ 介護保険特別会計

予算総額： 4,792,114千円

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び介護保険事業費の増額を見込んでいます。

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当 初 予 算 規 模	千円	4,453,037	4,552,992	4,582,489	4,705,121	4,792,114
前 年 度 当 初 比	%	3.1	2.2	0.6	2.7	1.8
被保険者数(見込)	人	15,931	16,069	16,262	16,468	16,610
前 年 度 当 初 比	%	1.2	0.9	1.2	1.3	0.9

④ ガス事業会計

(1) 予算編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の増加が見込めない中、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、施設の維持管理及び安定供給のための必要経費を計上しています。

(2) 業務予定量

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
供給戸数	12,600 戸	12,500 戸	100 戸	0.8 %
年間供給量	7,600,000 m ³	7,600,000 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日平均供給量	20,822 m ³	20,822 m ³	0 m ³	0.0 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
ガス事業収益	776,300	780,461	△ 4,161	△ 0.5
1 製品売上	671,512	653,416	18,096	2.8
2 営業雑収益	60,404	64,577	△ 4,173	△ 6.5
3 営業外収益	44,381	62,465	△ 18,084	△ 29.0
4 特別利益	3	3	0	0.0

(支 出)

(単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
ガス事業費用	776,145	780,274	△ 4,129	△ 0.5
1 売上原価	360,057	358,818	1,239	0.3
2 供給販売費及び一般管理費	358,989	359,302	△ 313	△ 0.1
3 営業雑費用	50,060	55,221	△ 5,161	△ 9.3
4 営業外費用	4,034	3,928	106	2.7
5 特別損失	5	5	0	0.0
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資本的収入	93,997	95,923	△ 1,926	△ 2.0
1 企業債	55,000	55,000	0	0.0
2 出資金	1	1	0	0.0
3 他会計からの長期借入金	1	1	0	0.0
4 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
5 負担金	38,994	40,920	△ 1,926	△ 4.7

(支 出)

(単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資本的支出	192,400	222,210	△ 29,810	△ 13.4
1 建設改良費	163,003	193,890	△ 30,887	△ 15.9
2 企業債償還金	21,397	20,320	1,077	5.3
3 予備費	8,000	8,000	0	0.0

※資本的収支の不足額98,403千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

⑤ 病院事業会計

(1) 予算編成の基本方針

市民の健康保持・増進対策の拠点として、地域医療充実のため、安心かつ良好な医療の提供に努めることを基本として編成しています。

(2) 業務予定量

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
一般病床数	99 床	99 床	0 床	0.0 %
入院年間延患者数	28,105 人	28,470 人	△ 365 人	△ 1.3 %
外来年間延患者数	68,882 人	68,993 人	△ 111 人	△ 0.2 %
入院 1 日平均患者数	77.0 人	78.0 人	△ 1.0 人	△ 1.3 %
外来 1 日平均患者数	284.6 人	283.9 人	0.7 人	0.2 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
病院事業収益	2,851,863	2,776,515	75,348	2.7
1 医業収益	2,537,894	2,523,619	14,275	0.6
2 医業外収益	313,966	252,893	61,073	24.1
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
病院事業費用	2,848,851	2,772,379	76,472	2.8
1 医業費用	2,830,215	2,750,975	79,240	2.9
2 医業外費用	13,633	16,401	△ 2,768	△ 16.9
3 特別損失	3	3	0	0.0
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資本的収入	77,353	226,153	△ 148,800	△ 65.8
1 出資金	50,000	80,000	△ 30,000	△ 37.5
2 補助金	2	2	0	0.0
3 繰入金	2,750	2,750	0	0.0
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	24,600	143,400	△ 118,800	△ 82.8

(支 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資本的支出	139,365	303,011	△ 163,646	△ 54.0
1 建設改良費	32,198	153,434	△ 121,236	△ 79.0
2 企業債償還金	97,167	139,577	△ 42,410	△ 30.4
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0

※資本的収支の不足額62,012千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

⑥ 下水道事業会計

(1) 予算編成の基本方針

快適な生活を送るための都市基盤である下水道を維持するために、経営の健全化に向けた取り組みや下水道施設を適正に維持管理していくために必要な経費を計上しています。

(2) 業務予定量

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
処理区域面積	767.0 ha	767.0 ha	0.0 ha	0.0 %
処理区域内人口	28,139 人	28,350 人	△ 211 人	△ 0.7 %
年間処理水量	2,997,322 m ³	2,979,295 m ³	18,027 m ³	0.6 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
下水道事業収益	1,621,787	1,628,921	△ 7,134	△ 0.4
1 営業収益	572,008	562,898	9,110	1.6
2 営業外収益	1,049,779	1,066,023	△ 16,244	△ 1.5

(支 出)

(単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
下水道事業費用	1,549,902	1,552,232	△ 2,330	△ 0.2
1 営業費用	1,480,107	1,482,582	△ 2,475	△ 0.2
2 営業外費用	66,795	66,650	145	0.2
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資本的収入	408,419	500,355	△ 91,936	△ 18.4
1 企業債	396,400	457,500	△ 61,100	△ 13.4
2 負担金	19	320	△ 301	△ 94.1
3 補助金	12,000	42,535	△ 30,535	△ 71.8
4 出資金	0	0	0	0.0

(支 出)

(単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資本的支出	654,580	754,191	△ 99,611	△ 13.2
1 建設改良費	52,470	121,321	△ 68,851	△ 56.8
2 企業債償還金	595,110	625,870	△ 30,760	△ 4.9
3 予備費	7,000	7,000	0	0.0

※資本的収支の不足額246,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金取崩額で補てんします。

1 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】

(単位：千円)

1 健康づくり

拡 ① 予防接種事業 107,637 (+ 22,306)

5種混合、肺炎球菌、B型肝炎等の定期予防接種を実施することで、疾病の罹患・重症化を予防します。

令和7年度から、带状疱疹の定期予防接種を実施します。

② がん検診事業 38,485 (+ 219)

がんの早期発見を目的として、がん検診の受診を促進します。

また、50才以上(偶数年齢)の方を対象に大網病院など、市内医療機関と連携し、胃の内視鏡検診を実施します。

③ 母子保健事業 30,444 (△ 4,699)

妊娠期から子育て期にわたるまで、子どもの健やかな成長を見守るため、妊婦・乳幼児健診を実施します。令和7年度から、配慮が必要な児に対する乳幼児健診の費用助成を実施し、また、産後ケア事業を拡充します。

④ 健康づくり事業 2,362 (△ 6)

生活習慣病等の予防のために保健事業を実施し、住民の健康意識の向上を図ります。

新 ⑤ がん患者支援事業 490 (皆増)

令和7年度から、がん治療による医療用補整具等の購入費に対して助成を行い、患者の社会参画やQOLの向上を図ります。

2 医療体制

① 大網病院繰出金 395,000 (+ 29,940)

地域医療の拠点である大網病院の経営安定を図るため、一般会計から繰出金を支出します。

② 救急医療負担金(行政組合) 36,207 (+ 1,307)

山武郡市急病診療所の運営費や二次救急医療機関に対する助成金の一部を負担します。

3 地域福祉

① 生活保護扶助費 550,000 (+ 30,000)

生活保護法等に基づき、要保護者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長します。

※括弧内は前年度との比較額

拡 ② 生活困窮者自立支援事業 19,364 (+ 4,042)

生活困窮者が自立した生活を送ることができるよう、相談支援や住居確保金の給付を行います。
令和7年度は、学習支援事業を拡充します。

4 児童福祉・子育て支援

(1) 保育サービスの充実

拡 ① 民間教育・保育施設給付費・民間保育所運営事業 1,096,276 (+ 106,880)

子ども・子育て支援法に基づき、施設型保育給付費・地域型保育給付費の支給や、各種子育て支援事業並びに保育士処遇改善に係る補助金を交付し、子育てしやすい環境づくりを目指します。
令和7年度から、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を開始します。

新 ② 学童保育・子育て交流センター運営事業 132,605 (+ 78,886)

令和7年度から、子育て交流センターに加えて、学童保育の運営及び管理について指定管理者制度を導入することにより、サービスの向上を図ります。

③ 子育て支援館運営事業 1,095 (△ 46)

0、1歳児の保育、一時預かり保育をはじめ、親子が自由に集い、交流できる子育て支援館を運営します。

(2) 子育て家庭の支援

① 子ども医療対策事業 165,500 (+ 5,100)

子どもの医療費に対して助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの保健対策の充実を図ります。

② ひとり親家庭等医療費助成事業 28,731 (+ 2,030)

ひとり親家庭等の医療費の一部を助成し、生活の安定を支援します。

拡 ③ 児童手当費 843,550 (+ 190,951)

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的として、児童手当を支給します。
令和6年度から、高校卒業までの子どもに対象者を拡充しています。

④ 児童扶養手当支給事業 150,155 (+ 7,060)

ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給します。

新 ⑤ 妊婦のための支援給付事業 23,081 (皆増)

令和7年度から、妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、「妊婦のための支援給付」が創設されます。妊娠期から一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、支援給付を一体的に実施します。

(3) 地域ぐるみの子育て支援

① 要保護児童対策事業 194 (△ 58)

要保護児童等の早期発見及びその適切な保護を図るため、関係機関等と情報や考え方を共有し、適切な連携のもと対応します。

5 高齢者福祉

① 緊急通報体制等整備事業 6,884 (△ 294)

ひとり暮らし高齢者の世帯等に緊急通報装置を貸与します。

② 介護保険特別会計繰出金 717,223 (+ 21,244)

介護保険事業の安定運営を図るため、法令等に基づいた繰出金を支出します。

③ 介護予防・生活支援サービス事業費（介護会計） 84,949 (+ 578)

訪問型サービス・通所型サービスなど、利用者のニーズに応じた介護予防・生活支援サービス事業を実施します。

④ 介護用品支給事業（介護会計） 7,540 (△ 196)

市特別給付として、介護用品(おむつ)の支給事業を実施します。

6 障がい者(児)福祉

① 障害者自立支援給付事業・地域生活支援事業 1,403,994 (+ 176,213)

障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等の給付を行い支援します。

② 福祉手当等支給事業 98,922 (△ 6,802)

障がい者（児）に対して福祉手当等を支給し、経済的負担を軽減します。

7 社会保障

① 国民健康保険特別会計繰出金 316,486 (△ 4,481)

国民健康保険事業の安定運営を図るため、法令等に基づいた繰出金を支出します。

② 後期高齢者医療給付事務費 701,923 (+ 31,994)

後期高齢者医療制度に係る事業を実施するため、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び一般会計から法令等に基づいた繰出金を支出します。

※括弧内は前年度との比較額

③ 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業・疾病予防事業（国保会計）

52,597 （ △ 1,577 ）

国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施します。
また、短期人間ドック助成事業も実施しています。

④ 後期高齢者健康診査事業

26,347 （ + 1,639 ）

後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査を実施します。
また、短期人間ドック助成事業も実施しています。

2 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】

（単位：千円）

1 幼児教育

新 ① 幼稚園施設環境改善工事関係 3,092 （ 皆増 ）

照明設備ＬＥＤ化工事の設計業務を実施します。

② 幼稚園管理費 6,475 （ △ 2,603 ）

幼稚園の教育環境を整え、適切な管理・運営を行います。

2 学校教育

新 ① 増穂中学校施設整備工事 112,615 （ 皆増 ）

増穂中学校の屋内運動場大規模改修工事を実施します。

拡 ② 小中学校給食費補助事業 64,811 （ + 29,102 ）

保護者の負担軽減を目的に、児童・生徒の給食費を一部助成します。
令和7年度から、物価高騰分を反映した学校給食費の改定を予定していますが、
保護者負担が新たに生じないように給食費補助金を増額します。

③ 小中学校給食事業（小中学校給食委託料） 204,007 （ + 2,469 ）

衛生的な調理環境を整備し、安全で美味しい給食を提供します。

拡 ④ GIGAスクール推進事業 11,710 （ + 4,343 ）

児童・生徒1人1台の端末を有効に活用し、学習活動の充実を図ります。
令和6年度に開始した学校ＩＣＴ支援業務を継続するとともに、令和7年度から
採点ソフトを導入することにより、教員の負担軽減及び業務効率化を図ります。

※括弧内は前年度との比較額

⑤ 小中学校ＩＣＴ推進事業 40,626 (前年同額)

小中学校におけるＩＣＴの活用を推進し、校務運営の効率化を図ります。

⑥ 小中学校教育振興費・同教材購入費 21,550 (△ 2,155)

授業用の消耗資材や教材備品を整備します。
日本語が話せない家庭に対応するため、翻訳機を導入します。

⑦ 小中学校特別支援教育事業 6,180 (+ 967)

特別な支援を要する児童をサポートするため、支援員を配置するとともに、特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に就学奨励費を給付します。

⑧ 外国語教育推進事業 19,510 (△ 1)

外国語指導助手を小中学校に配置し、外国語教育の環境を整えます。

拡 ⑨ 小中学校施設整備事業 191,284 (+ 149,469)

学校施設の修繕や改修を行い、教育環境を改善します。
令和7年度に、照明設備ＬＥＤ化工事の設計業務を実施します。
(①増穂中学校施設整備工事含む)

⑩ 小中学校管理費 183,279 (+ 25,168)

学校の教育環境を整え、適切な管理・運営を行います。

3 青少年育成

① 放課後子ども教室推進事業 7,208 (+ 182)

小学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの居場所を提供します。

4 生涯学習・生涯スポーツ

① 公民館等主催事業 1,030 (△ 55)

地域住民の生涯学習の場である図書室、中央公民館、白里公民館、中部コミュニティセンターにおいて、各種講座を開催します。

拡 ② 保健文化センター改修事業 56,067 (+ 49,797)

保健文化センター3階ホールの天井落下防止対策・照明設備ＬＥＤ化工事を実施します。

③ 生涯スポーツ普及事業 1,152 (△ 14)

市民の生涯スポーツに関する興味や関心を高めるため、各種スポーツ教室の開催やスポーツ推進委員による助言、指導を行います。

※括弧内は前年度との比較額

④ アリーナ改修事業 7,359 (+ 1,359)

アリーナの照明設備ＬＥＤ化工事の設計業務を実施します。

5 地域文化

① 文化振興事業 1,374 (△ 239)

文化財の保護や、文化芸能、芸術団体の育成を図ります。

② デジタル博物館事業 2,905 (+ 2,082)

本市の文化資源をインターネット上で公開し、市内外に向けた情報発信を図ります。

3 誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】

(単位：千円)

1 道路整備

拡 ① 舗装補修事業 88,000 (+ 46,314)

道路を良好な状態に保つため、令和６年度に策定する舗装修繕計画を基に、道路の舗装補修工事を実施します。

拡 ② 道路維持管理費 54,491 (+ 13,566)

道路を良好な状態に保つため、適正な維持管理を行います。
道路照明灯のＬＥＤ切替工事を実施するほか、市道の樹木管理に係る経費を増額します。

③ 道路新設改良事業 34,000 (△ 17,280)

拡幅等の道路改良を行うことにより、道路交通環境の向上を図ります。

④ 小規模復旧事業 23,000 (前年同額)

道路や排水路の小規模な維持、修繕を行います。

新 ⑤ 瑞穂地区幹線道路整備事業 4,422 (皆増)

令和３年度から休工していた瑞穂地区幹線道路整備の工事再開に向け、令和７年度は、境界測量業務を実施します。

2 公共交通

① コミュニティバス等運行事業 33,677 (+ 879)

増穂地区・白里地区の公共交通空白地域を解消するため、コミュニティバスの運行を行います。

② バス通学定期運賃補助金 5,500 (+ 500)

通学に路線バスを利用している中学生から大学生を対象に、定期券購入費用の一部を補助します。

3 駅周辺整備・市街地形成

① 大網駅東土地区画整理事業 51,013 (△ 2,597)

引き続き権利者との損失補償協議等を行うほか、換地処分に伴う清算事務を行います。

② 地籍調査事業 43,665 (△ 227)

土地の所有・利用関係を明らかにし、土地の開発・保全・利用のための基礎資料とするため、国土調査法に基づく地籍調査を進めます。

4 下水道・排水対策

① 下水道事業会計繰出金 326,990 (△ 10,121)

下水道事業の安定運営を図るため、法令等に基づいた繰出金を支出します。

拡 ② 排水対策事業 41,570 (+ 20,982)

排水路の改良整備を行い、地域の排水環境の改善を図ります。
令和7年度は、大網駅周辺の内水対策計画検討業務を実施します。

拡 ③ 河川維持管理費 25,378 (+ 15,533)

河川に堆積した土砂を浚渫し流下能力を確保することにより、浸水被害の軽減を図ります。
令和7年度から、金谷川の河道掘削を実施します。

④ 金谷川河川改修事業 107,619 (△ 87,541)

浸水被害の軽減等を図るため、金谷川の改修事業を行います。
令和7年度は、工事を継続するとともに、実施設計業務等を実施します。

拡 ⑤ 合併処理浄化槽設置促進事業 11,949 (+ 4,564)

合併処理浄化槽の設置に係る費用の一部を助成し、生活雑排水の浄化を促進します。
令和7年度から、補助対象を拡充します。

※括弧内は前年度との比較額

5 ガス・水道

① ガス供給施設整備事業（ガス事業会計） 163,003 （ △ 30,887 ）

古くなったガス管等の入替えを行い、供給体制の安定確保を図ります。

② 上水道事業費 98,050 （ + 1,983 ）

山武郡市広域水道企業団の運営を支え、上水道の安定供給を図ります。

6 公園・緑地

① 都市公園管理費 54,549 （ + 6,816 ）

都市公園を良好な状態に保てるよう、維持管理を行います。
令和7年度は、森林環境譲与税を活用し、みやこ野2号公園に大型複合遊具を整備します。

② 自然公園等管理費 17,135 （ △ 4,552 ）

自然公園を良好な状態に保てるよう、維持管理を行います。

4 人と自然が調和したまち【自然環境との共生】

（単位：千円）

1 地球温暖化対策

① 住宅用設備等脱炭素化促進事業 3,370 （ + 340 ）

定置用リチウムイオン蓄電システム等の設置費の一部を助成し、家庭における地球温暖化対策の促進を図ります。

2 ごみ処理

① 資源再生利用促進奨励金 1,300 （ △ 150 ）

各地区から回収されたアルミ缶等の再生可能資源に対し奨励金を支給し、再資源化の推進を図ります。

② 生ごみ堆肥化装置等設置推進事業 1,461 （ + 1,051 ）

生ごみ堆肥化装置の購入費の一部を助成し、ごみの減量化を推進します。

③ ごみ処理関係費（塵芥処理事務費） 223,423 （ + 48,415 ）

一般廃棄物の収集運搬やごみ袋の製造を行います。

④ 清掃組合負担金 370,461 (+ 2,460)

東金市外三市町清掃組合が実施する一般廃棄物処理事業に対し、構成市町負担金を支出します。

3 自然環境の保全と共生（緑化・環境美化）

① 自然公園等管理費【再掲】 17,135 (△ 4,552)

自然公園を良好な状態に保てるよう、維持管理を行います。

② 花とふれあいのあるまちづくり推進事業 688 (+ 70)

花の植栽ボランティア活動を行う団体へ補助金を交付し、安らぎと潤いのあるまちづくりを図ります。

4 生活環境の保全

① 不法投棄対策事業 1,881 (+ 113)

不法投棄の抑止及び早期発見を図るため、不法投棄監視員による不法投棄防止パトロールを実施します。

5 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】

(単位：千円)

1 防災対策

拡 ① 災害対策事業 181,013 (+ 160,906)

災害に備え、防災備蓄品の補充や避難路誘導灯の設置を行うほか、自主防災組織の設立にあたり資機材の整備費用への補助など、防災力の強化を図ります。
令和7年度は、津波避難タワーの建設工事を実施します。

② 防災行政無線事業 6,318 (△ 35,130)

防災行政無線やメール配信サービス等を適正に維持管理することにより、災害情報を迅速に市民に伝達する体制を整えます。

2 消防・救急体制

① 消防団活動費 31,332 (△ 12,169)

市消防団の運営支援や消防団員向けの準中型免許取得費用に対する助成等を行い、地域の消防防災体制の維持向上を図ります。

拡 ② 消防車両整備事業 30,079 (+ 30,078)

消防団の機能強化を図るため、消防車両を更新します。
令和7年度は、消防ポンプ自動車を1台更新します。

※括弧内は前年度との比較額

拡 ② 消防施設整備事業 7,092 (+ 3,384)

消防用井戸の修繕や、消火活動に備えて装備の拡充を行います。
令和7年度は、消防機庫建設工事に係る設計業務等を実施します。

③ 消防施設管理費 5,417 (+ 2,295)

消防施設の維持管理を行います。

④ 常備消防費（行政組合負担金） 730,075 (+ 9,516)

山武郡市広域行政組合による広域消防救急業務の運営費等負担金を支出し、消防救急体制の維持安定を図ります。

3 交通安全対策

① 交通安全対策施設整備事業 8,000 (前年同額)

カーブミラーや警戒標識等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止対策を図ります。

② 交通安全推進事業（通学路安全誘導） 3,573 (+ 462)

駅前の通学路に誘導員を配置し、登校時の安全確保を図ります。

4 防犯対策

拡 ① 防犯事業 12,307 (+ 709)

防犯組合やパトロール隊の活動による安全なまちづくりの支援や、犯罪抑止のための防犯カメラの設置のほか、各地区の防犯灯電気料金への助成を行います。
令和7年度から、犯罪被害者を支援するための見舞金制度を開始します。

5 消費生活対策

① 消費生活相談事業 3,929 (△ 87)

消費生活センターに専門の相談員を配置し、商品やサービスなど消費生活に関する相談事業を行います。

6 にぎわいと活力のあるまち【産業・観光の振興】

(単位：千円)

1 農業・水産業・商工業

① 経営所得安定対策等補助金 12,999 (△ 6,147)

米の需給調整を農業者へ推進し、農業者所得の安定を図ります。
令和7年度は、補助単価及び補助対象を拡充します。

※括弧内は前年度との比較額

② 土地改良事業 36,724 (△ 25,514)

土地改良施設の機能の保持に係る補修工事等に対して助成を行います。
令和7年度は、下ヶ傍示地区の地域農業水利施設ストックマネジメント事業や山
辺地区土地改良事業等を実施します。

③ 農業経営基盤強化促進対策事業 12,049 (△ 24,443)

国や県の補助制度を活用して、新規就農者や農業経営体の確保・育成を図りま
す。

④ 多面的機能支払交付金事業 71,463 (△ 546)

農業用排水施設等を地域の共同作業で維持管理している団体を支援し、農村コ
ミュニティの維持向上と農村地域の環境を保全します。

新 ⑤ 有害獣被害防止防護柵等設置事業補助金 400 (皆増)

有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、防護柵等の設置費用に対して
助成を行います。

2 観光

拡 ① 観光施設管理及び観光安全対策事業 43,348 (+ 5,794)

夏期観光の安全を確保するため、海水浴場の監視警備や維持管理を行います。
令和7年度は、白里海岸駐車場の区画線補修工事等を実施します。

② 観光振興費 5,587 (△ 675)

関係団体との連携によりイベント活動等を展開し、観光客の増加を図ります。
令和7年度も、花火打上げを実施します。

3 移住・定住

① 結婚新生活支援事業補助金 4,500 (+ 600)

少子化対策の推進及び若い世代の移住定住を促進するため、国の補助金を活用
し、結婚を機に本市で新生活を始める夫婦に対し、補助金を交付します。

4 雇用・就労環境

① 中小企業資金融資事業 41,423 (+ 281)

市内の中小企業者が融資を受けた際の貸付金に対し、利子補給を行います。

② 創業支援事業 114 (△ 7)

国から認定を受けた創業支援計画に基づき、商工会が行う創業支援セミナーに係
る費用への助成を行い、新たな雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図ります。

7 地域・市民が主役のまち【協働のまちづくり推進】

(単位：千円)

1 まちづくりの情報共有

① 広報紙発行事業 8,690 (+ 276)

市が実施する施策事業や市民が必要とする情報を提供するため、毎月1回、広報紙を発行します。

② 市ホームページ運営事業 1,340 (前年同額)

市民に必要な行政情報を提供するとともに、市内外へ大網白里市の魅力を発信するため、市ホームページを開設・運営します。

2 コミュニティづくり

① 自治会振興費 17,288 (△ 65)

区自治会によるコミュニティ活動を支援します。

3 市民参画と協働

① 協働のまちづくり推進事業 600 (+ 202)

住民協働事業を行う団体に助成を行い、協働活動の推進を図ります。
また、市民活動支援センターを運営し、市民の活動の支援を行います。

4 人権擁護と男女共同参画

① 市民相談事業 283 (△ 25)

人権相談や啓発活動、行政相談、交通事故相談を実施します。

② 男女共同参画推進事業 250 (△ 128)

男女がともに活躍できる社会形成を推進します。

5 地域間・国際交流

① 国際交流関係事業 149 (△ 70)

国際文化を身近に感じてもらえるよう、中学生を対象に英語による手紙「イングリッシュエアメール」を行います。

8 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】

(単位：千円)

1 行財政運営

① ふるさと応援寄附金促進費 405,557 (+ 29,440)

ふるさと応援寄附金の受入に係る事務を行います。

2 行政情報化

① 証明書コンビニ交付事業 19,161 (△ 16,163)

令和6年度から開始した証明書コンビニ交付サービスを運用し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。

拡 ② 行政事務情報化推進事業 154,953 (+ 114,058)

デジタル技術やAI等を活用し、自治体DXの推進に取り組むことにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。
令和7年度は、職員用パソコンの更新やキャッシュレス決済の導入を実施します。

3 広域連携

① 山武郡市広域行政組合負担金 1,162,970 (+ 176,694)

山武郡市広域行政組合が実施する事務事業の広域的共同処理に対して、構成市町負担金を支出します。
令和7年度は、自治体情報システム標準化に係る負担金が増加しています。

4 その他

新 ① 参議院議員選挙費 22,503 (皆増)

参議院議員選挙に係る事務を行います。

拡 ② 本庁舎改修事業 374,000 (+ 365,525)

市役所本庁舎改修工事（耐震・エレベーター棟増築工事）を実施します。

Ⅵ 参考資料

① 基金（一般会計）

(1) 基金繰入額

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度 当 初
	当 初	決算見込	
財 政 調 整 基 金	277,724	500,438	496,293
減 債 基 金	0	0	0
公 共 施 設 整 備 改 修 基 金	37,000	37,000	37,000
そ の 他 の 基 金	41,474	41,474	36,106
合 計	356,198	578,912	569,399

(2) 基金残高見込

(単位:千円)

区 分	令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度末 残高見込	令和 7 年度末 残高見込
財 政 調 整 基 金	1,606,376	1,548,298	1,053,525
減 債 基 金	700,397	928,585	929,661
公 共 施 設 整 備 改 修 基 金	150,693	113,694	76,695
そ の 他 の 基 金	1,209,681	1,178,051	1,152,497
合 計	3,667,147	3,768,628	3,212,378

令和 7 年度取崩予定額内訳

- ・ 財政調整基金 496,293 千円
- ・ 公共施設整備改修基金 37,000 千円 (道路の維持補修等の財源)
- ・ 社会福祉基金(その他の基金) 26,000 千円 (子育て交流センター運営事業等の財源)
- ・ 森林環境整備基金(その他の基金) 10,106 千円 (公園の木製遊具整備等の財源)

② 市債（一般会計）

(1) 市債発行額

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度 当 初	令和 7 年度 当 初	増 減 額
建 設 事 業 等 債	570,200	1,095,300	525,100
臨 時 財 政 対 策 債	100,000	0	△ 100,000
合 計	670,200	1,095,300	425,100

(2) 市債残高

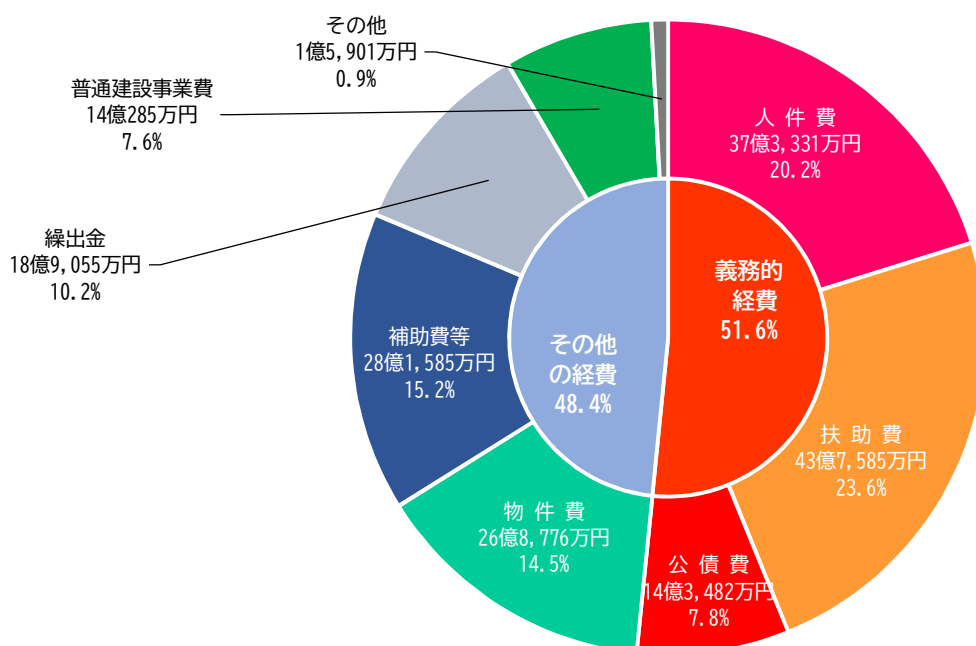
(単位:千円)

区 分	令和 4 年度 年 度 末	令和 5 年度 年 度 末	令和 6 年度 年度末見込
市 債 残 高	13,570,405	13,055,126	12,242,479
うち臨時財政対策債	7,604,520	6,980,744	6,330,745

③ 性質別歳出（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	増減額	増減率
1 人 件 費	3,733,305	20.2	3,577,079	156,226	4.4
うち 一般職員分	3,026,534	16.4	2,896,698	129,836	4.5
うち 会計年度任用職員分	488,475	2.6	476,489	11,986	2.5
2 扶 助 費	4,375,848	23.6	3,856,231	519,617	13.5
3 公 債 費	1,434,823	7.8	1,517,741	△ 82,918	△ 5.5
義 務 的 経 費 計	9,543,976	51.6	8,951,051	592,925	6.6
4 物 件 費	2,687,760	14.5	2,133,945	553,815	26.0
5 補 助 費 等	2,815,849	15.2	2,565,136	250,713	9.8
一 部 事 務 組 合	1,489,301	8.0	1,320,603	168,698	12.8
そ の 他	1,326,548	7.2	1,244,533	82,015	6.6
6 普通建設事業費	1,402,850	7.6	713,161	689,689	96.7
補 助 事 業	312,658	1.7	248,931	63,727	25.6
単 独 事 業	1,014,445	5.5	382,677	631,768	165.1
国 県 等 負 担 金	75,747	0.4	81,553	△ 5,806	△ 7.1
7 積 立 金	13,149	0.1	12,483	666	5.3
8 出 資 金	50,000	0.3	80,000	△ 30,000	△ 37.5
9 繰 出 金	1,890,554	10.2	1,836,994	53,560	2.9
10 そ の 他	95,862	0.5	97,230	△ 1,368	△ 1.4
合 計	18,500,000	100.0	16,390,000	2,110,000	12.9



④ 地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5％から段階的に10％へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

令和7年度一般会計当初予算

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 691,150 千円

【歳出】社会保障施策に要する経費（一般財源） 3,400,387 千円

歳出の内訳

（単位：千円）

項 目	予算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	市 債	そ の 他 特定財源	一般財源
1 医 療	1,878,957	379,691	0	34,631	1,464,635
2 介護・高齢者福祉	896,619	153,707	0	6,189	736,723
3 子ども・子育て	2,367,704	1,732,252	2,700	77,325	555,427
4 障害者福祉	1,534,689	1,108,601	0	1	426,087
5 貧困・格差対策	618,636	436,746	0	0	181,890
6 その他	36,205	578	0	2	35,625
合 計	7,332,810	3,811,575	2,700	118,148	3,400,387

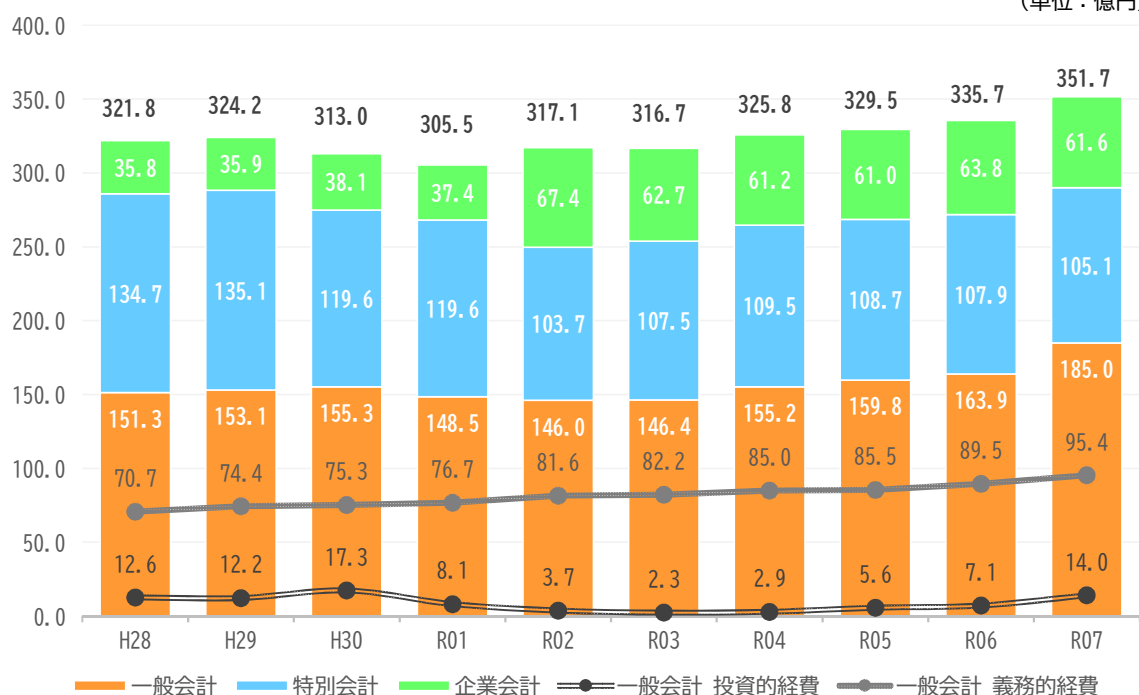
⑤ 当初予算の推移

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計 当初予算額	一 般 会 計		特 別 会 計 当初予算額	企 業 会 計 当初予算額
		義務的経費	投資的経費		
平成28年度	15,133,000	7,074,795	1,262,652	13,469,729	3,581,290
平成29年度	15,307,000	7,442,272	1,218,452	13,513,847	3,594,191
平成30年度	15,527,000	7,528,860	1,734,458	11,959,191	3,812,359
令和元年度	14,845,000	7,671,185	814,243	11,962,806	3,738,654
令和2年度	14,603,000	8,163,158	373,980	10,365,897	6,740,159
令和3年度	14,644,000	8,215,634	229,255	10,751,858	6,270,361
令和4年度	15,520,000	8,495,951	288,587	10,947,287	6,115,728
令和5年度	15,980,000	8,554,640	556,804	10,872,314	6,101,445
令和6年度	16,390,000	8,951,051	713,161	10,794,666	6,384,297
令和7年度	18,500,000	9,543,976	1,402,850	10,509,698	6,161,242

※令和2年4月1日 土地取得事業特別会計 廃止
 公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計 廃止(企業会計へ移行)
 令和5年4月1日 介護サービス事業特別会計 廃止
 令和6年4月1日 土地区画整理事業特別会計 廃止

(単位:億円)



大 網 白 里 市
財政課 財政班
☎ 0475-70-0310